

都市部と地方の人口移動

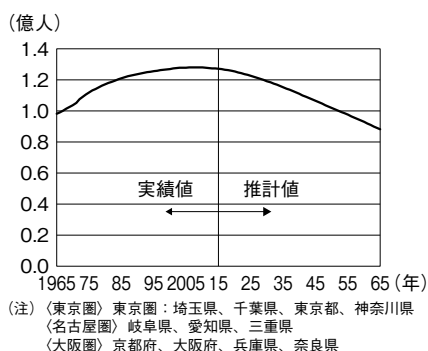
大臣官房総合政策課 調査員 関 祥吾／葭中 孝

本稿では、日本における人口移動の背景と今後の展望について考察した。

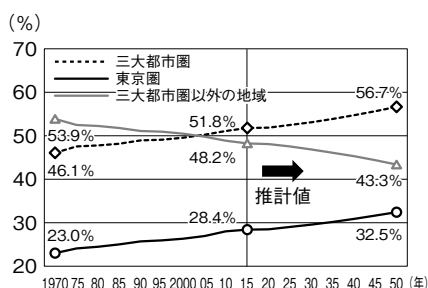
日本の人口と人口移動

- ・国勢調査によると、日本の人口は2008年をピークに減少が始まっている。今後も人口減少は続き、2050年頃には1億人を割る水準になるとされている（図表1）。
- ・国内の人口割合の推移をみると、三大都市圏では増加傾向にある一方、三大都市圏以外の地域では減少傾向にある。都市部の人口割合が増加し、その他の地域で減少する流れは、今後も継続するとみられている（図表2）。
- ・東京圏における人口増加は顕著であり、高度経済成長期やバブル期においても東京圏への転入超過が目立っていたが、2000年代に入って以降、再び転入超過が目立つようになっている（図表3）。

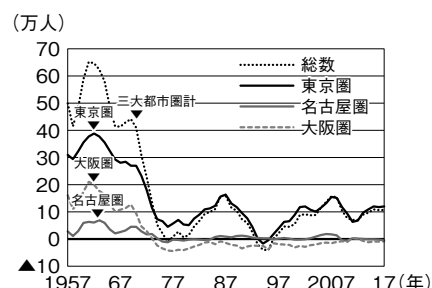
図表1 日本の人口推計



図表2 三大都市圏及び東京圏の人口が総人口に占める割合



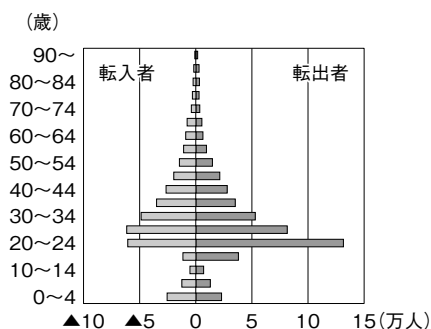
図表3 東京圏の転入超過数（2017年）



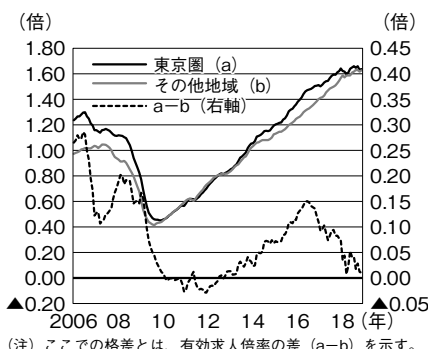
東京圏への人口移動

- ・東京圏の転入出の動きを年齢別にみると、特に若年層における動きが大きくなっている。中でも20～24歳の層については、7万人を超える転入超過となっている（図表4）。
- ・背景の一つとして、雇用環境について相対的に都市部の方が有利である点が指摘されている。東京圏とその他の地域の有効求人倍率を比較すると、足元での差は小さくなっているものの、東京圏の方が高い傾向が続いている（図表5）。
- ・また、進学を目的とした人口の流れについての指摘もある。全国の大学入学者数の地域分布をみると、2018年度の大学入学者数のうち約4割を東京圏の学生が占めている。都市部の教育環境を求める学生が集まっていることが考えられる（図表6）。

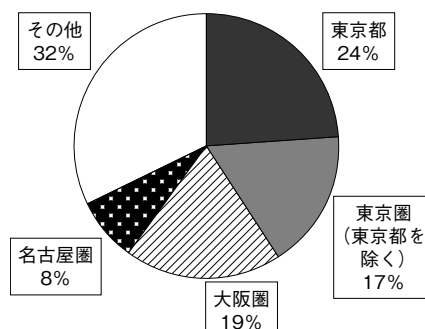
図表4 東京圏の年齢別転入出数（2017年）



図表5 東京圏・その他の地域の有効求人率とその格差の推移



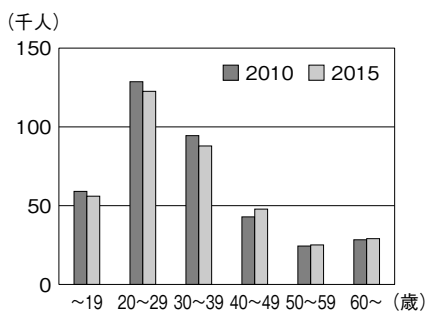
図表6 大学入学者数の地域分布（2018年度）



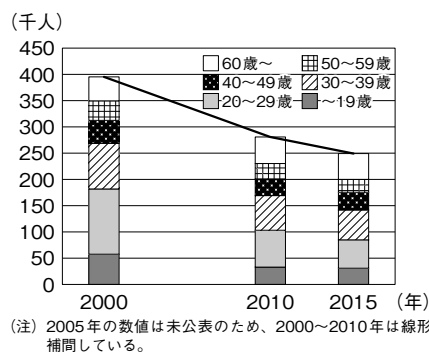
地方への人口移動

- ・逆の動きである東京圏からの転出者については、全体として若年層の割合が多いものの、2010年から2015年の推移をみると、20代や30代といった若年層で減少がみられる（図表7）。
- ・東京圏を含む都市部から過疎地域（過疎地域自立促進特別措置法の規定に基づく）への移住者も全体で減少傾向にあり、ここでも若年層の減少が目立っている。これらのことから、東京圏に限らず全国的に、都市部からそれ以外の地域への移動が減少しているということも考えられる（図表8）。
- ・地方への移住を妨げる要因をみると、「働き口が見つからない」という回答が最も多くなっている。移住後の仕事内容や所得水準など就業環境への不安が、一つの要因となっているようである（図表9）。

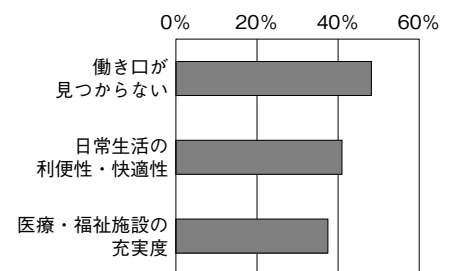
図表7 東京圏からの年齢別転出者



図表8 都市部から過疎地域への人口移動



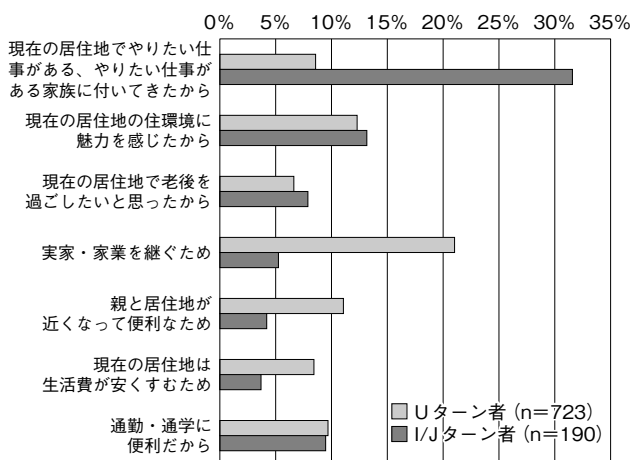
図表9 地方移住を妨げる要因
(アンケート調査より上位3項目を抜粋)



移住者呼び込みに向けて

- ・就業環境は移住を妨げる要因となる一方で、移住に繋がるきっかけともなる。実際に地方へ移住したUIJターン者が現在の居住地に住む理由にも、「やりたい仕事がある」「家業を継ぐ」のような、仕事に関する回答が多くみられる。移住希望者の要求を満たす就業環境があることは、移住するうえでのポイントになっていると考えられる（図表10）。
- ・移住者呼び込みのための方策として就業環境に着目した取組が実際にいくつかの自治体で行われており、近年では人材のターゲットを絞り、育成まで含めて支援する方法も出てきている。地場産業の活用や起業家の支援などを行うことにより成果をあげている例もある（図表11）。
- ・このようにターゲットを絞って重点的に支援する発想は、多くの地域で応用が可能である。都市部への人口集中が続く中で各地域が持つ資源や特色を活かし、求める人材に即した支援を提供することは、地方に移住者を呼び込むことに対して有効であると考えられる。

図表10 UIJターン者が現在の居住地に住んでいる理由
(Uターン者・I/Jターン者それぞれの上位5項目を抜粋)



図表11 移住者呼び込み策の事例

	自治体名	取組の概要	取組の成果	ポイント
ターゲットを絞った成功事例	岡山県 西栗倉村	○百年の森林創造事業 ○ローカルベンチャー支援事業	○移住者：200名 ○移住起業家：29名 (いずれもH21→28年)	○「百年の森林構想」というビジョンに共感した移住者が起業し活躍
	島根県 江津市	○ビジネスプランコンテストによる創業支援 ○企業誘致と若者の雇用創出	○新規創業数：14件 (H22～28年)	○新たな起業家の育成
	石川県 七尾市	○ななお創業応援カルテットによる創業支援	○新規創業件数：59件 (H26年1月～29年9月)	○金融面を含めた創業支援体制の構築
地域の特性を活かした成功事例	北海道 西興部村	○地場産業を活用した楽器製造工場 ○起業家支援事業	○楽器製造及び福祉関係の従業者：161名 うち移住者：94名 (S63～H29年度)	○地場産業を活用したしごとづくり
	福井県 鯖江市	○既存産業の再生と新産業の創造	○支援事業等での産地ブランド力向上による移住：44名 (H19～28年度)	○既存産業の保護に加え、地域の産業構造や強みを理解し、顧客のニーズに合った支援を実施

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」、総務省「2015年国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」、「『田園回帰』に関する調査研究報告書」、国土交通省「国土の長期展望」、「国民意識調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、文部科学省「学校基本調査」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「移住・定住施策の好事例集（第1弾）」、株式会社トラストバンク「2017年地方移住に関する意識調査」（2017年8月9日プレスリリース）

(注) 文中、意見に関する部分は全て筆者の私見である。